

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	住居表示維持管理事業					事務事業コード	02802
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	管理係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住居表示に関する法律 朝霞市住居表示に関する条例	
めざす目的成果	新築届の受理や定期的な維持管理調査を行うことにより、適正な住居表示が維持され、建物の位置や住所の表示が明確になっている。					
事業内容	新築届に基づく台帳処理や表示板交付等を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による日常の新築届出等に基づく住居表示台帳処理や表示板等の交付及び調査のほか、表示板等の取付け、住居表示台帳の維持管理を行う。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		専門業者による全市を対象とした維持管理は休止している(H23以降) 新築届けによる住居表示板交付数 333枚 街区表示板実態調査 宮戸全域 214ヶ所					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		210	517	154		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	210	517	154			
	b 人件費	9,893	7,328	7,328			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	10,103	7,845	7,482			
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.35 人	1.00 人	1.00 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		消耗品費 154千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 新築届受理件数	件	400	400	400	400	
			( 400 )	( — )	( — )	H 32 年度	
動	② 街区表示板調査枚数	枚	500	500	500	500	
			( 214 )	( — )	( — )	H 32 年度	
成	① 新築届申請率(新築届/建築確認)	%	83	83	83	83	
			( 68 )	( — )	( — )	H 32 年度	
果	② 街区表示板取り付け、交換枚数	枚	300	300	300	300	
			( 5 )	( — )	( — )	H 32 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住居表示は、「住居表示に関する法律」によりその方法が定義されている。その後の維持管理については特に法律の規定はなく、年数の経過とともに住居表示板等は劣化し又は不鮮明となり、本来の目的を果たせなくなる。そのため、住居表示維持管理業務を行うことで、その場所、建物などを常に明確に示すことができ、本市の市民のみならず多くの方々に利便を供している。本事業は、本市の行政区域内の表示に係ることであり、市が実施する責務があると考えます。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成23年度以降は、業者委託による維持管理は実施していないが、職員による現地調査や新築届等による住居表示の維持管理を行っており、概ね適正な住居表示が維持管理されている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 分かりやすく、住みやすいまちとなるよう住居表示を整備した。 参加と協働: 住居表示の実施の有無について情報を収集した。 経営的な視点: 適正な住居表示が維持できるよう、街区表示板を地区ごとに順次整備した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 現行では、職員が適宜現地調査等を行うなどして維持管理コストを縮小し事業を実施しているが、今後、専門業者への委託により維持管理業務を行い、適正に住居表示を整備していくことを再開したいと考えている。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員が適宜現地調査を行うとともに、適切に住居表示板の配付を行い、住居表示の維持管理を図っていく。		